

北朝鮮とも交渉した核問題の専門家が警告

# 六ヶ所再処理工場の稼働を一時凍結せよ

プルトニウム増産競争をあおる

——米クリントン政権で外交官として北朝鮮の核問題解決に取り組み、国際安全保障の専門家として高名なロバート・ガルーチさんは、民

生用で原子力発電のための六ヶ所再処理工場（青森県六ヶ所村）の稼働計画に懸念を表明しています。それ

はいかなる理由によるのでしょうか。

私は原発に反対の立場ではない。このことと、使用済み核燃料を再処理しプルトニウムを分離するのに反対の考えであることはまったく矛盾しない。安全にできる再処理の方法はなく、やり方によつては核兵器に使える材料を生み出せる。だからこそ、再処理に反対している。

——「平和利用」を目的とする日

本の再処理政策を、なぜ問題視して

いるのですか。

六ヶ所再処理工場でのプルトニウムの分離は国際的にも大きな問題であり、世界の目が日本に向いています。日本政府や電力業界関係者は、このことにもっと注意を払うべきだ。

再処理はコストが高く、経済合理性はまったくない。また、放射性廃棄物の処理をよりスムーズに行うといふ点でも意味がない。このことは

2012年に公表された放射性廃棄物処理に関する米国のプルーリボン委員会報告書にも明記されている。

他方、再処理は安全保障上、極めて重大なリスクを伴う。というのは、核兵器の原料となるプルトニウムが分離されるからだ。日本は英仏に管理してもらつて分を含めて、国内外に合計48tものプルトニ

ウムを保有している。一方、長崎級の原子爆弾は、コーヒーカップ1杯、重さにして6キログラムから作ることができる。このことの意味をよく考えてほしい。

日本がそのように説明しても、隣諸国理解を得ることは難しいだろう。中国や韓国は、日本が48tものプルトニウムを抱えているうちに、新たに再処理工場を稼働させてることに疑念を抱くはずだ。

## 日本のプルトニウム核兵器への転用は可能

——六ヶ所再処理工場を運営する日本原燃は、「当社が実施している再処理は軍事用のそれとは異なる」とし、「核兵器に転用できるプルトニウムを量産しようとしている」という見方についても否定しています。

その説明は間違っている。核兵器用の原子炉で作られるプルトニウムと、商業用再処理工場で作られるプルトニウムとは、放射性同位体の組成などが異なっているという説明は

——18年7月には、六ヶ所再処理工場の稼働にも深いかかりを持つ日米原子力協定が期限を迎えます。米国政府は今までのよう、日本に再処理の自由を認めることがあります。それは、自動延長で決着すると見ていま

すか。

トランプ政権がどのような姿勢を取るかはまだわからない。それはともかく私が知つてゐる米国の関係者の多くは、日本を困つた状態にはしちゃないと考へてゐると思う。日本

は米国にとってたいへん重要な同盟国であるからだ。

——問題解決の方策としてどのようにことが考えられますか。

日本原子力協定の期限到来に際して、米国側から日本に六ヶ所再処理工場稼働のモラトリーム（一時凍結）を提案する可能性はあると見てゐる。もしもその期間を設けることができるとしたら日本にとっても賢明な方策だ。さらに中韓両国が再処理政策の中止で追随すれば、安全保障上も非常に大きな利益が得られる。

北朝鮮に核開発をあきらめさせるうえでも、日本のよう非常に大きな原子力プログラムを持つ國の取り組みを模範例として示すことができれば、非常にすばらしい。

——モラトリームの先にはどのようなステップが考えられますか。

日本国内のプルトニウムについては、国際原子力機関（IAEA）の管理下に置く（寄託する）ことを提案したい。そのうえ、日米間でプルトニウム問題に関してのハイレベルの技術協議を始めるのが一法だ。

米国は冷戦時代にためこんだ軍事用プルトニウムの処分に取り組んできた。その過程で技術的な蓄積もある。そうした経緯を踏まえて日米間で取り組むことが問題解決に向けて次のステップになるだろう。

——ガルーチさんは、15年9月8日付で、知日派の専門家として知られるジョセフ・ナイ元米国防次官補ら13人の学者や専門家とともに、

宣宛てに公開書簡を送り、米国のM

米ジョージタウン大学教授、元米国国務次官補  
**ロバート・ガルーチ**

Robert Gallucci ●1946年生まれ。米クリントン政権において、北朝鮮の核開発問題解決のための米国側の交渉団代表を務めた。

撮影：今井康一

正しい。しかし、後者が核兵器の材料にすることができない、あるいは難しいということではない。仮に2割程度の稼働率であつても毎年1・5tものプルトニウムが生産される。有能な科学技術者であれば、年間に300個以上の原子爆弾を作れるほどの量になる。

——日本政府や電力会社は、日本の再処理はあくまで平和利用を目的とし、そこで生み出されたプルトニウムを核兵器に転用することはありえないと繰り返し説明します。

日本がそのように説明しても、隣諸国理解を得ることは難しいだろう。中国や韓国は、日本が48tものプルトニウムを抱えているうちに、新たに再処理工場を稼働させてることに疑念を抱くはずだ。

日本がそのように説明しても、隣諸国理解を得ることは難しいだろう。中国や韓国は、日本が48tものプルトニウムを抱えているうちに、新たに再処理工場を稼働させてることに疑念を抱くはずだ。